

四半期報告書

(2024年3月期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

日本酸素ホールディングス株式会社

東京都品川区小山一丁目3番26号

(E00783)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 9
- (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 要約四半期連結持分変動計算書 15
- (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 17

2 その他 29

第二部 提出会社の保証会社等の情報 30

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	2024年3月期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	日本酸素ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON SANSO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 敏彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8500
【事務連絡者氏名】	財務・経理室 経理部長 吉田 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8500
【事務連絡者氏名】	財務・経理室 経理部長 吉田 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	2023年3月期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	873,042 (299,342)	928,656 (316,084)	1,186,683
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	74,757	108,245	105,503
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	52,400 (17,251)	73,394 (24,846)	73,080
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	78,693	142,994	115,466
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	687,704	838,953	724,314
資産合計 (百万円)	2,109,908	2,392,248	2,158,950
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	121.07 (39.85)	169.56 (57.40)	168.85
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	32.6	35.1	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108,226	131,157	187,959
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△63,960	△83,689	△98,073
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,876	19,677	△54,430
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	109,535	204,365	132,217

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）における当社グループの事業環境は、ウクライナ・中東の地政学的問題、米中貿易摩擦、世界的な物価上昇、円安の進行、主要顧客のひとつである半導体産業の稼働状況などにより、引き続き、先行きを見通すことは困難な状況でした。また、主に鉄鋼、化学、石油精製向けにオンサイトで供給するセパレートガス（酸素、窒素、アルゴン）の出荷数量は、前期比で減少しました。一方、一部の地域ではセパレートガスの製造原価に多く占める電力コスト及び物流コストの負担は前期に比べ緩和されました。また、コスト増加分の販売価格への転嫁等のグループ全体での価格マネジメント、さまざまな生産性向上に取り組みました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益9,286億56百万円（前年同期比6.4%増加）、コア営業利益1,247億2百万円（同42.5%増加）、営業利益1,242億1百万円（同47.2%増加）、親会社の所有者に帰属する四半期利益733億94百万円（同40.1%増加）となりました。

為替の影響については、期中平均レートが前年同期に比べ、米ドルで136円85銭から143円78銭へと6円93銭（同5.1%円安）、ユーロで140円83銭から156円24銭へと15円41銭（同10.9%円安）となるなど、売上収益は全体で約382億円、コア営業利益は全体で約47億円多く表示されています。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

① 日本

産業ガス関連の売上収益は、主力製品であるセパレートガス、及びLPガスの出荷数量は減少しましたが、コスト上昇を背景とした販売価格の改定効果により、増収となりました。また、エレクトロニクス関連での電子材料ガスの出荷数量は軟調でした。機器・工事では、産業ガス関連、エレクトロニクス関連共に、中大型案件の進行基準による計上等により、増収となりました。一方、特定顧客向けにオンサイト供給を担う子会社のジョイント・オペレーション化による減収影響がありました。

以上の結果、日本セグメントの売上収益は、3,055億54百万円（前年同期比1.7%増加）、セグメント利益は、332億65百万円（同65.2%増加）となりました。

② 米国

産業ガス関連の売上収益は、主力製品であるセパレートガスの出荷数量は減少しましたが、販売価格の改定効果及び円安の影響により、増収となりました。機器・工事では、産業ガス関連はガス関連機器を中心に好調であり、エレクトロニクス関連も順調に推移し、増収となりました。

以上の結果、米国セグメントの売上収益は、2,571億98百万円（前年同期比15.0%増加）、セグメント利益は、358億74百万円（同37.5%増加）となりました。

③ 欧州

産業ガス関連の売上収益は、主力製品であるセパレートガスにおいては、出荷数量が微減となったものの、円安の影響もあり、増収となりました。機器・工事では、ガス関連機器及び医療関連機器の販売が好調で増収となりました。また、セグメント利益は、生産性向上の取組みや円安の影響もあり増益となりました。

以上の結果、欧州セグメントの売上収益は、2,231億69百万円（前年同期比9.8%増加）、セグメント利益は、396億22百万円（同56.1%増加）となりました。

④ アジア・オセアニア

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの出荷数量は減少しましたが、コスト上昇等を背景とした販売価格の改定効果により、売上収益は増加しました。なお、主に豪州地域での販売が多くを占めるLPガスでも、販売数量は減少しました。エレクトロニクス関連では、東アジアで、客先による在庫調整や設備投資の先送りに伴い、ガス・機器ともに軟調で大きく減収となりました。

以上の結果、アジア・オセアニアセグメントの売上収益は、1,195億3百万円（前年同期比 2.7%減少）、セグメント利益は、126億62百万円（同 2.8%増加）となりました。なお、円安の影響で売上収益及びセグメント利益は多く表示されています。

⑤ サーマス

日本では、ケータイマグ及びスポーツボトルの販売が好調で、売上収益は増加しました。また、海外での販売は前期並みでした。セグメント利益は、物価上昇による原材料価格の上昇と円安による製造コストの増加で、減益となりました。

以上の結果、サーモスセグメントの売上収益は、231億63百万円（前年同期比 2.3%増加）、セグメント利益は、43億37百万円（同 3.1%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2兆3,922億48百万円で、前連結会計年度末比で2,332億98百万円の増加となっております。為替の影響については、前連結会計年度末に比べ期末日レートが米ドルで8円30銭の円安、ユーロで11円40銭の円安となるなど、約1,197億円多く表示されております。

〔資産〕

流動資産は、現金及び現金同等物や営業債権の増加等により、前連結会計年度末比で1,283億8百万円増加し、6,553億82百万円となっております。

非流動資産は、有形固定資産やのれんの増加等により、前連結会計年度末比で1,049億90百万円増加し、1兆7,368億65百万円となっております。

〔負債〕

流動負債は、社債及び借入金やその他の流動負債の増加等により、前連結会計年度末比で1,515億20百万円増加し、5,766億77百万円となっております。

非流動負債は、社債及び借入金の減少や繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末比で298億15百万円減少し、9,459億81百万円となっております。

〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加や、利益剰余金の配当による減少、在外営業活動体の換算差額の増加等により、前連結会計年度末比で1,115億93百万円増加し、8,695億90百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は35.1%で前連結会計年度末に比べ1.6ポイント高くなっております。

(3) キャッシュ・フローの分析

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額又は還付額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,311億57百万円の収入（前年同期比 21.2%増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは836億89百万円の支出（前年同期比 30.8%増加）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

社債の発行による収入、長期借入金の返済による支出、長期借入れによる収入等により、財務活動によるキャッシュ・フローは196億77百万円の収入（前年同期は288億76百万円の支出）となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、2,043億65百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31億46百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

〔日本〕

カーボンニュートラルに向けた取組み

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業「競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業」の「大規模外部加熱式アンモニア分解水素製造技術の研究開発」へ採択され、大陽日酸株式会社は、担当する水素精製装置の開発を進めています。

新規事業分野

重水素化アンモニアの製造プロセスを確立し、国内で初めて量産体制を構築しました。また、使用済み重水を再濃縮する装置を開発し、国内企業として初めて商業化しました。重水リサイクル体制の構築により、効率的でサステナブルな重水の利用を可能にすると共に、重水素化アンモニアをはじめとする重水素標識化合物のグローバルからの需要に対し、安定供給に貢献します。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	433,092,837	433,092,837	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	433,092,837	433,092,837	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	433,092	—	37,344	—	56,433

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 186,200	—	単元株式数は100株であります。
	（相互保有株式） 普通株式 555,900	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 432,128,100	4,321,281	同上
単元未満株式	普通株式 222,637	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	433,092,837	—	—
総株主の議決権	—	4,321,281	—

（注）1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式65株、ニッキフッコー(株)所有の相互保有株式59株、福西産業(株)所有の相互保有株式73株及び(株)証券保管振替機構名義の株式38株が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

②【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本酸素ホールディングス(株)	東京都品川区小山1-3-26	186,200	—	186,200	0.04
(相互保有株式)					
ニッキフッコー(株)	広島県呉市広白岳3-1-52	80,200	141,100	221,300	0.05
宮崎酸素(株)	宮崎県宮崎市祇園2-140-1	10,000	123,300	133,300	0.03
北関東日酸(株)	栃木県小山市大字横倉新田503	—	79,900	79,900	0.02
埼玉日酸(株)	埼玉県川口市青木3-5-1	—	49,400	49,400	0.01
岡安産業(株)	東京都江東区亀戸6-57-23	29,000	14,300	43,300	0.01
仙台日酸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	—	27,900	27,900	0.01
関東アセチレン工業(株)	群馬県渋川市中村1110	—	700	700	0.00
福西産業(株)	大阪府大阪市此花区梅香1-26-9	100	—	100	0.00
計	—	305,500	436,600	742,100	0.17

(注) 「他人名義所有株式数」の欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		132,217	204,365
営業債権		243,541	260,013
棚卸資産		97,612	107,572
その他の金融資産	10	22,479	25,287
その他の流動資産		26,152	37,621
小計		522,003	634,860
売却目的で保有する資産	8	5,070	20,522
流動資産合計		527,074	655,382
非流動資産			
有形固定資産		776,148	822,403
のれん		513,685	552,487
無形資産		242,334	247,167
持分法で会計処理されている投資		38,230	39,826
その他の金融資産	10	46,763	60,971
退職給付に係る資産		2,810	2,759
その他の非流動資産		8,461	7,797
繰延税金資産		3,442	3,452
非流動資産合計		1,631,875	1,736,865
資産合計		2,158,950	2,392,248

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		128,197	117,944
社債及び借入金	10	140,540	278,968
未払法人所得税		16,191	17,075
その他の金融負債	10	102,119	105,491
引当金		284	321
その他の流動負債		37,824	53,860
小計		425,157	573,663
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債	8	—	3,014
流動負債合計		425,157	576,677
非流動負債			
社債及び借入金	10	759,480	715,471
その他の金融負債	10	35,693	35,711
退職給付に係る負債		14,117	14,772
引当金		5,440	5,420
その他の非流動負債		20,364	20,093
繰延税金負債		140,700	154,511
非流動負債合計		975,796	945,981
負債合計		1,400,953	1,522,658
資本			
資本金		37,344	37,344
資本剰余金		51,610	40,594
自己株式		△233	△239
利益剰余金		537,867	594,159
その他の資本の構成要素		97,724	167,093
親会社の所有者に帰属する持分合計		724,314	838,953
非支配持分		33,682	30,636
資本合計		757,996	869,590
負債及び資本合計		2,158,950	2,392,248

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	4, 5	873,042	928,656
売上原価		△554,118	△551,642
売上総利益		318,923	377,014
販売費及び一般管理費		△233,586	△254,973
その他の営業収益		4,454	2,800
その他の営業費用		△7,616	△3,072
持分法による投資利益		2,222	2,432
営業利益		84,398	124,201
金融収益		1,653	3,381
金融費用		△11,293	△19,337
税引前四半期利益		74,757	108,245
法人所得税		△20,343	△32,181
四半期利益		54,414	76,063
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		52,400	73,394
非支配持分		2,013	2,668
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	121.07	169.56

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益		299,342	316,084
売上原価		△187,507	△187,055
売上総利益		111,835	129,029
販売費及び一般管理費		△81,130	△87,150
その他の営業収益		749	952
その他の営業費用		△2,058	△1,632
持分法による投資利益		1,129	1,427
営業利益		30,525	42,625
金融収益		516	1,028
金融費用		△5,925	△6,957
税引前四半期利益		25,116	36,696
法人所得税		△7,124	△11,070
四半期利益		17,992	25,625
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17,251	24,846
非支配持分		740	778
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	39.85	57.40

【要約四半期連結包括利益計算書】

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	54,414	76,063
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△3,451	5,531
確定給付制度の再測定	11	△2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△42	64
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,482	5,593
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	28,954	62,521
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	△893	491
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	2,114	1,492
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	30,174	64,504
税引後その他の包括利益合計	26,692	70,098
四半期包括利益	81,107	146,162
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	78,693	142,994
非支配持分	2,413	3,168

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	17,992	25,625
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	986	816
確定給付制度の再測定	△7	△8
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△1	50
純損益に振り替えられることのない項目合計	977	858
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△33,722	△20,305
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	△9	△34
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△24	57
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△33,756	△20,282
税引後その他の包括利益合計	△32,779	△19,423
四半期包括利益	△14,786	6,201
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△15,209	5,583
非支配持分	423	617

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2022年4月1日残高		37,344	55,945	△281	476,589
四半期利益		—	—	—	52,400
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	52,400
自己株式の取得		—	—	△4	—
自己株式の処分		—	—	53	—
配当	7	—	—	—	△15,579
支配継続子会社に対する持分変動		—	△4,171	—	—
企業結合又は事業分離		—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	609
連結範囲の変動		—	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△4,171	48	△14,970
2022年12月31日残高		37,344	51,774	△232	514,020

その他の資本の構成要素

	注記	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高		39,428	368	19,319	—	59,115	628,714	32,423	661,137
四半期利益		—	—	—	—	—	52,400	2,013	54,414
その他の包括利益		30,768	△884	△3,603	11	26,292	26,292	400	26,692
四半期包括利益		30,768	△884	△3,603	11	26,292	78,693	2,413	81,107
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分		—	—	—	—	—	53	—	53
配当	7	—	—	—	—	—	△15,579	△885	△16,465
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	—	△4,171	△1,857	△6,029
企業結合又は事業分離		—	—	—	—	—	—	389	389
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△598	△11	△609	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—	—	—	253	253
所有者との取引額等合計		—	—	△598	△11	△609	△19,702	△2,101	△21,803
2022年12月31日残高		70,196	△516	15,117	—	84,797	687,704	32,736	720,441

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2023年4月1日残高		37,344	51,610	△233	537,867
四半期利益		—	—	—	73,394
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	73,394
自己株式の取得		—	—	△5	—
自己株式の処分		—	—	—	—
配当	7	—	—	—	△17,316
支配継続子会社に対する持分変動	11	—	△11,016	—	—
企業結合又は事業分離		—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	229
連結範囲の変動		—	—	—	△16
その他の増減		—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△11,016	△5	△17,102
2023年12月31日残高		37,344	40,594	△239	594,159

その他の資本の構成要素

	注記	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高		81,172	△284	16,836	—	97,724	724,314	33,682	757,996
四半期利益		—	—	—	—	—	73,394	2,668	76,063
その他の包括利益		63,558	487	5,555	△2	69,599	69,599	499	70,098
四半期包括利益		63,558	487	5,555	△2	69,599	142,994	3,168	146,162
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—	—
配当	7	—	—	—	—	—	△17,316	△820	△18,136
支配継続子会社に対する持分変動	11	—	—	—	—	—	△11,016	△5,260	△16,276
企業結合又は事業分離		—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△231	2	△229	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	△16	—	△16
その他の増減		—	—	—	—	—	—	△133	△133
所有者との取引額等合計		—	—	△231	2	△229	△28,354	△6,213	△34,568
2023年12月31日残高		144,730	202	22,159	—	167,093	838,953	30,636	869,590

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	74,757	108,245
減価償却費及び償却費	78,880	83,049
受取利息及び受取配当金	△1,266	△2,727
支払利息	11,268	19,273
持分法による投資損益 (△は益)	△2,222	△2,432
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△455	408
営業債権の増減額 (△は増加)	△18,456	△15,595
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,233	△7,752
営業債務の増減額 (△は減少)	2,643	△10,059
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△647	△393
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	681	735
その他	9,442	2,445
小計	134,392	175,195
利息の受取額	392	1,893
配当金の受取額	5,540	4,116
利息の支払額	△9,703	△19,448
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△22,395	△30,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,226	131,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,176	△80,123
有形固定資産の売却による収入	1,771	933
投資の取得による支出	△2,645	△178
投資の売却及び償還による収入	1,505	755
子会社の取得による支出	△107	-
子会社の売却による収入	-	154
事業譲受による支出	-	△2,326
その他	△2,307	△2,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,960	△83,689

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		22,295	△1,398
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		29,000	△1,000
長期借入れによる収入		2,020	45,542
長期借入金の返済による支出		△54,693	△78,915
社債の発行による収入	9	—	99,532
リース負債の返済による支出		△8,921	△10,036
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	11	△2,737	△16,174
配当金の支払額	7	△15,579	△17,316
非支配持分への配当金の支払額		△885	△820
その他		626	264
財務活動によるキャッシュ・フロー		△28,876	19,677
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		344	7,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		15,734	74,886
現金及び現金同等物の期首残高		93,697	132,217
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		—	△2,738
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		104	—
現金及び現金同等物の四半期末残高		109,535	204,365

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ウェブサイト

(<https://www.nipponsanso-hd.co.jp>) で開示しております。当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の要約四半期連結財務諸表は12月31日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を展開するほか、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。詳細については、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 財務諸表の承認

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月9日に、当社代表取締役社長 濱田敏彦及び最高財務責任者 Alan David Draperによって承認されております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループのIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行ってしております。したがって、当社は、「日本」「米国」「欧州」「アジア・オセアニア」「サーモス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
日本	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国	
欧州	
アジア・オセアニア	
サーモス	
サーモス	家庭用品

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	300,550	223,608	203,302	122,868	22,639	872,970	72	873,042
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	10,353	17,065	187	2,558	14	30,179	△30,179	—
計	310,904	240,673	203,489	125,427	22,654	903,149	△30,107	873,042
セグメント利益（注2）	20,136	26,099	25,387	12,321	4,475	88,420	△883	87,537

（注）1. セグメント利益の調整額△883百万円には、セグメント間取引消去100百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△983百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	305,554	257,198	223,169	119,503	23,163	928,589	67	928,656
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	10,632	17,739	312	2,357	12	31,054	△31,054	—
計	316,186	274,937	223,481	121,860	23,176	959,643	△30,986	928,656
セグメント利益（注2）	33,265	35,874	39,622	12,662	4,337	125,762	△1,060	124,702

（注） 1. セグメント利益の調整額△1,060百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,107百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
セグメント利益	87,537	124,702
固定資産売却益	596	—
仲裁裁定に伴う損失	△3,542	—
持分法による投資損益	△144	—
その他	△48	△500
営業利益	84,398	124,201
金融収益	1,653	3,381
金融費用	△11,293	△19,337
税引前四半期利益	74,757	108,245

5. 売上収益

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。

これらの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける製品管理区分の見直しを行い、「機器・装置 他」に含めていた一部ガスの供給に係る賃貸料等を「ガス」に、「ガス」に含めていた一部製品を「機器・装置 他」に組み替えております。なお、前第3四半期連結累計期間の売上収益の分解については、変更後の製品管理区分に基づき作成したものを開示しております。

売上収益の分解

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	調整額	合計
売上収益							
ガス	207,632	165,272	185,880	103,780	—	—	662,566
機器・装置 他	92,917	58,336	17,421	19,088	—	72	187,836
家庭用品	—	—	—	—	22,639	—	22,639
合計	300,550	223,608	203,302	122,868	22,639	72	873,042

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	調整額	合計
売上収益							
ガス	196,810	191,421	200,320	102,002	—	—	690,554
機器・装置 他	108,743	65,777	22,848	17,500	—	67	214,938
家庭用品	—	—	—	—	23,163	—	23,163
合計	305,554	257,198	223,169	119,503	23,163	67	928,656

6. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	52,400	73,394
期中平均普通株式数 (千株)	432,797	432,859
基本的1株当たり四半期利益 (円)	121.07	169.56

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	17,251	24,846
期中平均普通株式数 (千株)	432,861	432,858
基本的1株当たり四半期利益 (円)	39.85	57.40

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 配当

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	7,792	18	2022年3月31日	2022年6月20日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	7,792	18	2022年9月30日	2022年12月1日

- (2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,658	20	2023年3月31日	2023年6月21日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	8,658	20	2023年9月30日	2023年12月1日

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

8. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	—	2,738
営業債権	—	3,142
棚卸資産	—	1,165
その他の金融資産	5,070	6,422
有形固定資産	—	5,022
無形資産	—	1,931
その他	—	100
合計	5,070	20,522
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	—	1,269
未払法人所得税	—	2
その他の金融負債	—	611
退職給付に係る負債	—	348
繰延税金負債	—	529
その他	—	252
合計	—	3,014

前連結会計年度末において売却目的で保有する資産は、主に下記に係るものであります。

(当社グループが保有している政策保有株式)

当社グループでは政策保有株式について継続的に保有意義の検証を行っており、検証の結果保有意義が乏しいため売却を決定した株式のうち、前連結会計年度末において1年以内に売却予定の株式を売却目的保有に分類しております。当該株式は上場株式であり、公正価値ヒエラルキーはレベル1です。

なお、順次売却を進めていますが、当第3四半期連結会計期間末時点において売却は完了していないため、当第3四半期連結会計期間末においても売却目的で保有する資産に分類しております。

当第3四半期連結会計期間末において売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、主に下記に係るものであります。

(当社の連結子会社である大陽日酸エネルギー㈱に係るもの)

2023年6月に、当社の連結子会社である大陽日酸エネルギー㈱を吸収合併存続会社、アストモスエネルギー㈱の子会社であるアストモスリテイリング㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併に関して、経営統合に関する合意書及び株主間契約書を締結しました。本吸収合併に際して、合併後の存続会社（以下、「本統合会社」という。）の株式が、対価としてアストモスエネルギー㈱に割り当てられます。これにより、大陽日酸エネルギー㈱に対する支配を喪失し、本統合会社は当社の関連会社となることから、大陽日酸エネルギー㈱が保有する資産及び負債を売却目的保有に分類したものであります。

なお、売却費用控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、当該資産及び負債は帳簿価額により測定しております。

本吸収合併は2024年1月に完了しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は、それぞれ3,660百万円及び4,312百万円です。

9. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

発行した社債は次のとおりであります。

（単位：百万円）

				発行総額	
第3回無担保社債	期間	2023-2026年	利率	0.330%	30,000
第4回無担保社債	期間	2023-2028年	利率	0.599%	60,000
第5回無担保社債	期間	2023-2033年	利率	1.052%	10,000

10. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、四半期連結会計期間の末日ごとに判断しております。

前連結会計年度において、投資先がTOKYO PRO Marketへ上場しましたが、市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、保有している株式についてレベル3からレベル2への振替を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融商品は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	24,748	370	9,668	34,787
売却目的で保有する 株式及び出資金	5,070	—	—	5,070
デリバティブ資産	—	96	—	96
合計	29,819	467	9,668	39,955
負債				
デリバティブ負債	—	395	—	395
合計	—	395	—	395

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	30,733	370	9,991	41,095
売却目的で保有する 株式及び出資金	5,949	—	60	6,010
デリバティブ資産	—	443	—	443
合計	36,683	814	10,052	47,549
負債				
デリバティブ負債	—	50	—	50
合計	—	50	—	50

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル2に分類される市場性のある株式の公正価値は、活発ではない市場における同一又は類似の資産又は負債に関する相場価格を用いて算定しております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	9,048	9,668
その他の包括利益（注1）	59	520
購入	1,898	100
売却	△6	△182
連結範囲の変動	△117	△69
レベル3からの振替（注2）	△370	—
その他の増減	58	15
四半期末残高	10,569	10,052

（注）1. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

2. 前第3四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであります。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債					
長期借入金	644,116	—	640,253	—	640,253
社債	197,665	—	196,706	—	196,706
合計	841,781	—	836,959	—	836,959

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債					
長期借入金	639,267	—	639,123	—	639,123
社債	297,430	—	296,911	—	296,911
合計	936,697	—	936,034	—	936,034

償却原価で測定する金融商品については、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

長期借入金

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定しております。

11. 資本

非支配持分との資本取引

当社は、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるNippon Sanso Ingasco, Inc.の所有持分の全てを取得しました。この結果、当社の同社に対する持分比率は69.8%から100.0%へ増加しました。

当該追加取得に伴う取引の概要は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
取得した非支配持分の帳簿価額	2,723
現金対価	△14,391
親会社の所有者に帰属する持分の減少	11,667

12. 後発事象

公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の期限前償還

当社（旧商号：大陽日酸株式会社）は、2019年1月29日に発行いたしました下記の公募形式によるハイブリッド社債（劣後特約付社債）（以下、本社債）について、2024年1月29日に全額期限前償還いたしました。

(1) 期限前償還の背景

当社は、2018年12月4日付け「公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の発行に関するお知らせ」にて公表したとおり、株式希薄化による資本効率低下を回避しつつ、財務健全性の維持に資する資金調達手段として、本社債を発行いたしました。

今般、2024年1月29日に初回任意償還日を迎えるにあたり、今後の成長投資を踏まえた財務健全性及び手元資金の状況等を勘案し、全額期限前償還することが財務戦略の柔軟性を高め、企業価値の向上に資すると判断いたしました。

(2) 期限前償還の内容

期限前償還の内容は、以下のとおりであります。

期限前償還する銘柄	大陽日酸株式会社 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
発行総額	1,000億円
発行日	2019年1月29日
償還期限	2054年1月29日
期限前償還日	2024年1月29日（初回任意償還日）
期限前償還総額	1,000億円
期限前償還金額	額面100円につき金100円

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………8,658百万円
- (2) 1株当たりの金額……………20円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

日本酸素ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 高央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本酸素ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本酸素ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。